



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大柴 公基 TEL 0551 - 22 - 1211
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,611	7.0	376		432		441	
29年3月期	4,957	13.2	275		263		278	

(注) 包括利益 30年3月期 398百万円 (%) 29年3月期 336百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	59.90		23.5	5.8	8.2
29年3月期	37.77		12.4	3.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,782	1,681	21.6	228.17
29年3月期	7,088	2,080	29.3	282.18

(参考) 自己資本 30年3月期 1,681百万円 29年3月期 2,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	54	1,078	1,374	990
29年3月期	98	368	111	729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

平成31年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,451	9.3	40		56		59		8.10
通期	5,268	14.2	71		46		40		5.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,492,652 株	29年3月期	7,492,652 株
期末自己株式数	30年3月期	121,302 株	29年3月期	121,302 株
期中平均株式数	30年3月期	7,371,350 株	29年3月期	7,371,350 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,187	5.5	184		381		388	
29年3月期	4,430	13.3	182		289		293	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	52.64	
29年3月期	39.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	8,483		1,464		17.3	198.71		
29年3月期	7,515		1,851		24.6	251.16		

(参考) 自己資本 30年3月期 1,464百万円 29年3月期 1,851百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)平成30年6月7日(木)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループは、「超小型水晶デバイス」を軸とした事業展開のなかで、事業ポートフォリオの変革、顧客満足品質の追求、新コア技術の創生などを重点戦略として、新たな市場ニーズに即した新製品開発や生産性の向上に繋がる施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、注力分野であるスマートフォン向けの受注の落ち込みにより売上高が前期を下回り、経費削減等に努めましたが、減収による影響を補うことができませんでした。この結果、売上高4,611百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失376百万円(前年同期は275百万円の営業損失)、経常損益は、支払利息や為替差損の計上等により432百万円の経常損失(前年同期は263百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は441百万円(前年同期は278百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループの報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

(水晶製品事業)

スマートフォンの一部最新ハイエンドモデルの販売不振、またリファレンスデザイン的设计変更による中国スマートフォンメーカー向けの受注減少の影響から、主力のスマートフォン向けの売上高は、前期を大幅に下回りました。

無線モジュール向けは、販売数量は前期を下回りましたが、新製品を中心にプロダクトミックスの改善が功を奏したことから、売上高は前期を上回りました。

車載向けは、キーレスエントリー及びカーナビゲーション向けの販売数量の減少の影響により、売上高は前期を大きく下回りました。

またパソコン及び周辺機器向けは、SSD向けの需要は伸びましたが、HDD向け需要が減退したことから売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は4,548百万円(前年同期比7.2%減)となりました。利益面につきましては固定費の削減に努めたものの、減収による利益の押し下げを補うことができず、427百万円の経常損失(前年同期は258百万円の経常損失)となりました。

(その他の電子部品事業)

その他の電子部品事業は、車載関連機器向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は63百万円(前年同期比12.5%増)となりました。利益面では、諸経費の抑制に努めましたが、増収に伴う販売管理費の増加の影響により5百万円の経常損失(前年同期は4百万円の経常損失)となりました。

② 次期の見通し

電子部品業界は、無線通信向けや自動車用需要の高まりを背景に堅調さを維持していくものの、スマートフォン需要の頭打ちが予想されるほか、水晶デバイス業界においては、引き続き市場競争の激化による価格低下が懸念され、今後も予断の許さない状況が続くものと見込まれます。

当社グループでは、早期の黒字化に向け、経営資源の有効活用や経費削減などをより強力に推し進め、経営の重点課題にグループの総力を挙げて取り組み、持続的な成長を可能にする企業体質への変革を推進してまいります。

現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、上期はスマートフォン需要低迷の影響から厳しい状況が続きますが、夏場以降、ハイエンドスマートフォンの新機種立ち上がりやスマートフォンの周辺機器・アクセサリ関連の需要増加から小型音叉型水晶振動子の需要が伸長し、また、第4四半期以降には自動車向け部品需要の立ち上がりを想定しており、プロダクトミックスの改善や生産効率の向上が期待できることから増収増益を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,268百万円(前年同期比14.2%増)、営業利益71百万円(前年同期は376百万円の営業損失)、経常利益46百万円(前年同期は432百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円(前年同期は441百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)といたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、7,782百万円となりました。流動資産については、主に受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ150百万円減少したものの、現金及び預金が268百万円、商品及び製品が153百万円、仕掛品が96百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ370百万円増加し、4,527百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ305百万円増加したことにより、3,254百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し、6,100百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が342百万円、長期借入金が1,172百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、1,681百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定42百万円の増加があったものの、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金441百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として減価償却費426百万円、売上債権の減少額180百万円等があったものの、マイナス要因として税金等調整前当期純損失434百万円、たな卸資産の増加額269百万円等があったことにより、54百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入1,071百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出1,079百万円、有形固定資産の取得による支出1,065百万円等があったことにより、1,078百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の返済834百万円、短期借入金の減少額(純額)88百万円等があったものの、プラス要因として長期借入金の収入2,350百万円があったことにより1,374百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	39.9%	33.8%	34.0%	29.3%	21.6%
時価ベースの自己資本比率	58.6%	61.3%	41.7%	37.9%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	12.7	5.4	33.0	△85.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	7.5	19.6	3.6	△1.8

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、早期の黒字化、復配を目指してまいります。現時点では未定とさせていただき、今後の業績等を総合的に勘案した上で決定させていただきたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」「創価」「革新」を経営理念としております。「常に、源流に立って考え、意欲して創造し、価値を創り、新しい時へ、自ら変革し対応していこう」という基本理念に基づき、高収益・安定成長に向けて付加価値の向上に努め、あらゆる企業活動において社会的責任を果たし、社会に貢献し、社会から必要とされる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高及び連結売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、第5次中期経営計画の最終年度である2020年3月期の「売上高営業利益率3%」の達成に向けて各経営課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン「革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、人々の暮らしと生活環境の向上に貢献する」の実現に向けて「革新的技術を創造する」「お客様のベスト・バリューを提供する」「グローバル企業へ変革する」という目標を達成するため、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの変革

現在の当社グループの売上高はスマートフォン向けに偏重しており、経営の安定性や収益力の改善にはスマートフォン依存からの脱却が大きな課題だと認識しております。2020年に到来する5G(第5世代移動通信システム)時代ではIoTやコネクテッドカー等、様々なビジネス領域において大きな変革が起きることが予想されます。今後はこれら成長性が見込まれる分野への販売を強化し、新たな市場を獲得することで、特定の製品や市場への依存度を下げ、事業ポートフォリオの最適化を図ります。他方、スマートフォン市場は、今後低成長が予想されるものの、その市場規模は他のセグメントにはなく、今後は収益性に重点を置いた事業展開を目指してまいります。

② 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直すとともに、継続的改善を図り、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

③ 新コア技術の創生

水晶製品事業において、新たなコア技術の創生により、コスト競争力のある次世代製品を開発し、事業を取り巻く様々な環境変化に柔軟に対応し、競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまでタイミングデバイスメーカーとして培ってきた設計・製造技術を応用し、従来製品とは異なる新たな価値・機能を持った製品の開発を目指します。

④ 生産技術の創生と深耕

モノづくりの企業にとって、グローバルな市場競争の中で価値を提供し続けるには市場ニーズに合った新製品のタイムリーな投入と既存製品の持続的な競争力が重要になります。生産技術における新たな技術・工法の創生、既存技術の深耕により生産性を高め、持続的な価値創造につなげてまいります。また、これら生産技術を製品設計に反映させ設計・生産プロセスの最適化を推進します。

⑤ 収益構造の再構築

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、引き続き徹底したコスト構造の改革と資産の効率化に注力してまいります。在庫の圧縮や投資効率の最大化を図った設備投資、生産体制の最適化を進めるなど、グローバルな視点から業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,841	1,586,280
受取手形及び売掛金	1,483,432	※ ₂ 1,332,911
商品及び製品	335,767	488,883
仕掛品	344,475	441,049
原材料及び貯蔵品	464,639	497,140
繰延税金資産	-	288
その他	234,082	202,123
貸倒引当金	△23,166	△20,941
流動資産合計	4,157,074	4,527,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 3,426,993	※ ₁ 3,474,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,075,534	△3,109,076
建物及び構築物(純額)	※ ₁ 351,459	※ ₁ 365,613
機械装置及び運搬具	※ ₁ 10,582,499	※ ₁ 10,526,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,192,812	△9,150,684
機械装置及び運搬具(純額)	※ ₁ 1,389,687	※ ₁ 1,376,220
工具、器具及び備品	900,122	984,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△846,941	△884,844
工具、器具及び備品(純額)	53,180	99,553
土地	※ ₁ 415,429	※ ₁ 415,429
リース資産	40,643	45,848
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,208	△29,514
リース資産(純額)	15,434	16,334
建設仮勘定	414,414	672,106
有形固定資産合計	2,639,605	2,945,256
無形固定資産		
ソフトウェア	2,018	1,514
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	11,484	10,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 109,049	※ ₁ 117,405
その他	171,431	180,850
投資その他の資産合計	280,480	298,255
固定資産合計	2,931,570	3,254,492
資産合計	7,088,645	7,782,228

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,719	※2 586,141
短期借入金	※1 1,281,459	※1 1,193,219
1年内返済予定の長期借入金	※1 678,430	※1 1,021,270
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	6,184	7,753
賞与引当金	14,980	37,530
設備関係支払手形	224,156	147,052
繰延税金負債	767	-
その他	510,535	256,463
流動負債合計	3,348,233	3,249,429
固定負債		
長期借入金	※1 1,249,977	※1 2,422,727
長期末払金	879	449
繰延税金負債	4,980	5,572
役員退職慰労引当金	128,860	138,260
退職給付に係る負債	263,253	269,815
その他	12,407	14,034
固定負債合計	1,660,357	2,850,858
負債合計	5,008,591	6,100,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	787,297
利益剰余金	192,317	△78,700
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,202,756	1,761,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,474	12,851
為替換算調整勘定	△134,176	△92,137
その他の包括利益累計額合計	△122,701	△79,285
純資産合計	2,080,054	1,681,939
負債純資産合計	7,088,645	7,782,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,957,212	4,611,703
売上原価	※5 4,160,968	※5 3,941,856
売上総利益	796,243	669,846
販売費及び一般管理費	※1,※4 1,071,473	※1,※4 1,046,002
営業損失(△)	△275,230	△376,155
営業外収益		
受取利息	2,232	3,536
受取配当金	2,185	2,089
為替差益	25,316	-
その他	11,603	4,843
営業外収益合計	41,337	10,470
営業外費用		
支払利息	27,251	30,611
社債利息	264	98
為替差損	-	32,204
その他	2,155	4,186
営業外費用合計	29,671	67,100
経常損失(△)	△263,563	△432,785
特別利益		
固定資産売却益	※2 849	※2 21
特別利益合計	849	21
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,442	※3 1,573
特別損失合計	1,442	1,573
税金等調整前当期純損失(△)	△264,156	△434,337
法人税、住民税及び事業税	11,997	8,287
法人税等調整額	2,253	△1,094
法人税等合計	14,251	7,193
当期純損失(△)	△278,408	△441,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△278,408	△441,530

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△278,408	△441,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,554	1,376
為替換算調整勘定	△72,554	42,039
その他の包括利益合計	※1 △57,999	※1 43,416
包括利益	△336,408	△398,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336,408	△398,114
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	481,783	△17,891	2,492,221
当期変動額					
剰余金の配当			△11,057		△11,057
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△278,408		△278,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△289,465	-	△289,465
当期末残高	1,070,520	957,810	192,317	△17,891	2,202,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△3,080	△61,621	△64,702	2,427,519
当期変動額				
剰余金の配当				△11,057
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△278,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,554	△72,554	△57,999	△57,999
当期変動額合計	14,554	△72,554	△57,999	△347,465
当期末残高	11,474	△134,176	△122,701	2,080,054

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	192,317	△17,891	2,202,756
当期変動額					
欠損填補		△170,512	170,512		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△441,530		△441,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△170,512	△271,018	-	△441,530
当期末残高	1,070,520	787,297	△78,700	△17,891	1,761,225

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,474	△134,176	△122,701	2,080,054
当期変動額				
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△441,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,376	42,039	43,416	43,416
当期変動額合計	1,376	42,039	43,416	△398,114
当期末残高	12,851	△92,137	△79,285	1,681,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△264,156	△434,337
減価償却費	419,380	426,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,855	△2,075
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,925	22,549
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,460	9,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,836	6,562
受取利息及び受取配当金	△4,418	△5,626
支払利息	27,515	30,710
為替差損益(△は益)	19,662	△34,985
固定資産売却損益(△は益)	△849	△21
固定資産除却損	1,442	1,573
売上債権の増減額(△は増加)	△3,255	180,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,381	△269,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,829	△5,802
未収入金の増減額(△は増加)	4,333	534
未払金の増減額(△は減少)	4,613	5,248
その他	△66,397	44,889
小計	134,649	△24,543
利息及び配当金の受取額	4,430	5,637
利息の支払額	△27,237	△29,191
法人税等の支払額	△25,143	△13,763
法人税等の還付額	11,690	7,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,388	△54,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,037,398	△1,079,479
定期預金の払戻による収入	989,490	1,071,368
有形固定資産の取得による支出	△316,019	△1,065,019
有形固定資産の売却による収入	1,180	1
投資有価証券の取得による支出	△6,309	△6,386
その他	662	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,393	△1,078,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	275,363	△88,240
長期借入れによる収入	820,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△853,810	△834,410
長期未払金の返済による支出	△75,080	△9,108
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△11,057	-
リース債務の返済による支出	△3,560	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,856	1,374,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,839	19,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,987	260,797
現金及び現金同等物の期首残高	911,637	729,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 729,649	※1 990,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社
台湾利巴股份有限公司
River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.
西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	109,474千円	106,588千円
機械装置	88,535	70,828
土地	409,048	409,048
投資有価証券	49,800	43,800
計	656,858	630,265

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	306,420千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	624,468	945,324
長期借入金	1,213,871	1,285,347
計	2,144,759	2,530,671

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	2,062千円
支払手形	-	275

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	106,335千円	115,912千円
給与手当等	376,015	344,094
賞与引当金繰入	4,103	7,460
退職給付費用	13,149	11,199
役員退職慰労引当金繰入	8,860	9,400
研究開発費	204,901	187,311
支払手数料	89,697	100,335
減価償却費	14,805	13,905

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	823千円	20千円
工具、器具及び備品	25	1
計	849	21

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	-千円
機械装置及び運搬具	1,442	1,573
工具、器具及び備品	0	0
計	1,442	1,573

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	204,901千円	187,311千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	64,458千円	90,034千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,496千円	1,969千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,496	1,969
税効果額	△4,941	△592
その他有価証券評価差額金	14,554	1,376
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△72,554	42,039
その他の包括利益合計	△57,999	43,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,317,841千円	1,586,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△588,192	△595,833
現金及び現金同等物	729,649	990,446

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,901,151	56,060	4,957,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,901,151	56,060	4,957,212
セグメント損失(△)	△258,844	△4,719	△263,563
セグメント資産	6,975,055	113,589	7,088,645
その他の項目			
減価償却費	418,445	935	419,380
受取利息	2,188	43	2,232
支払利息	26,720	531	27,251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	597,236	84	597,320

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,548,653	63,049	4,611,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,548,653	63,049	4,611,703
セグメント損失(△)	△427,662	△5,123	△432,785
セグメント資産	7,664,313	117,915	7,782,228
その他の項目			
減価償却費	425,049	987	426,036
受取利息	3,492	44	3,536
支払利息	30,229	381	30,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	716,454	273	716,727

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,957,212	4,611,703
連結財務諸表の売上高	4,957,212	4,611,703

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△263,563	△432,785
連結財務諸表の経常損失(△)	△263,563	△432,785

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,088,645	7,782,228
連結財務諸表の資産合計	7,088,645	7,782,228

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	419,380	426,036	-	-	-	-	419,380	426,036
受取利息	2,232	3,536	-	-	-	-	2,232	3,536
支払利息	27,251	30,611	-	-	-	-	27,251	30,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597,320	716,727	-	-	-	-	597,320	716,727

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,901,151	56,060	4,957,212

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,357,252	1,858,311	1,069,601	672,046	4,957,212

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,242,094	308,524	88,986	2,639,605

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	1,030,714	水晶製品
邁億科技股份有限公司	799,531	水晶製品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,548,653	63,049	4,611,703

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,756,801	1,522,474	536,200	796,226	4,611,703

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,605,919	257,091	82,245	2,945,256

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	800,632	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	532,128	水晶製品
USI (Shanghai) Co., Ltd.	505,397	水晶製品
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	490,553	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.18円	1株当たり純資産額	228.17円
1株当たり当期純損失金額	△37.77	1株当たり当期純損失金額	△59.90
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△278,408	△441,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△278,408	△441,530
期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。